

ふくしま復興共同センター事務局ニュース

事務局:福島県労連 TEL 522-3097 FAX 522-3102

fksroren@hyper.ocn.ne.jp に情報をお寄せください

2011年5月25日

NO. 19

福島県に原発放射能被害問題の緊急要請

佐藤生活環境部長一「東電に事故収束に向け、これ以上県民を裏切らないよう全

力で取り組むことを要請する」「東電に全面的な賠償を迫っていく」一

5月24日「ふくしま復興共同センター」は福島県に原発問題の要請を行い、県からは佐藤節夫生活環境部長が対応しました。まず、共同センターの代表委員である斎藤富春県労連議長が要望書を手渡しました。そして「最大の問題は原発事故の収束。東電と政府は工程表を示したが、一方でメルトダウンのあったことが明らかになり、県民の中で被曝の不安が広がっている。特に保育園や小中学校など子どもの安全を守ることなどで国にしっかりものを言ってほしい」と挨拶

佐藤部長は「事故についてはしっかりコントロールし、工程表で示した道筋で確実にやってもらう。それなしに復旧・復興は無い。目標期間を延ばすということではなく、これ以上県民を裏切らないよう全力で取り組むことを要請する。昨日東京で5回目の原発紛争審査会があり、そこで各界各層の訴えを全部聞いた。会長は『旅館の客が減少している問題では、ほとんどが原発に起因するものと想像できる』

と述べており、皆さんの要請の趣旨にそった内容で議論されており、私達も東電に全面的な賠償を迫っていく」と述べました。



県民の賠償請求をまとめる上で自治体の役割が重要

農民連の根本さんは「JCO事故の損害賠償の処理で自治体の役割が大きかった」との電力研究所の報告を示しながら、「現行の原賠法では自治体は仲介となっていて、だめなら裁判となっているがそれより踏み込んだ特別立法が必要。仮払いは何としても5月中にさせてほしい。県民の関心は子どもの安全を守ることと損害賠償の道筋」と指摘。

県労連の小川さんは「メルトダウンがあったことが2ヶ月も経って発表になったが、それでも工程表を変えないというのは県民の誰も納得しない。都合の悪い情報を隠している東京電力に情報は全て公開させること」を要請しました。

佐藤部長は「情報を隠していると思われること自体が問題。情報公開が全ての基本。収束に向けた道筋の先が見えない中で、県民の思いに応えろ。言い出した期間はきちんと守れ」と言い続ける。われわれも出来ることをやっていくが、国に対してもきちんと責任をもってやり遂げるよう菅総理に対して佐藤県知事も繰り返し言っている」と述べました。